

公共政策学部

公共政策学部の教育の理念・目標

公共政策学部は、生涯にわたる人間発達を多様に実現しうる社会（福祉社会）を、個人、NPO、地域コミュニティ、企業、行政などが協働して築くために、より高い政策立案能力や問題発見・解決能力を持った人材、地域における福祉や人間形成の担い手となる人材を育成します。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

公共政策学部では、次の能力や学識を身に付けたと認められる学生に対し、学士の学位を授与します。

1. 広範な教養に裏付けられた知識や汎用的技能を身につけている。
2. 個人、NPO、地域コミュニティ、企業、行政などとの協働を通じて、福祉社会を実現することの意義と必要性を理解し、実現に寄与しようとする意欲を持っている。
3. 公共政策の企画・立案や管理・運営に必要な基礎的能力を身につけている、または、地域における福祉や人間形成の担い手となるのに必要な基礎的能力を身につけている。
4. 公共政策学科および福祉社会学科がそれぞれの学位授与の方針に示した能力や学識を身につけている。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

公共政策学部では、次の方針に基づきカリキュラムを編成・実施します。

1. 教養教育科目

大学教育の基盤となる教養基礎科目、社会科学・人間科学・自然科学を横断的に学習できる教養総合科目など、本学が準備している多彩な教養教育科目を履修することで、現代社会が求める幅広い知識・能力、市民的資質の育成をはかる。

2. 専門教育科目

- ・段階を踏んで円滑に学習が進められるように、低学年次に入門・基礎科目を配置し、高学年次に高度な知識と応用力を身につけるための科目を配置する。
- ・演習を重視する。少人数教育の特長を生かした丁寧な指導を行い、学生の主体的な学習態度を養成する。
- ・実習を重視し、実践的能力を養うとともに、日常の学習意欲の向上をはかる。
- ・現代社会が求める幅広い思考力、柔軟な発想力、複眼的な視野をもった問題発見能力を獲得しようとする学生の意欲に応えるために、主専攻に加え、体系的な副専攻課程（「社会福祉プログラム」「人間形成プログラム」「社会保障プログラム」「自治体政策プログラム」の4つのプログラム）を設ける。
- ・4年間の教育の総仕上げとして、卒業論文の作成を求める。
- ・履修科目の単位認定にあたっては、科目の性質に応じて筆記試験、レポート試験、平常点評価などを適切に組み合わせて評価し、その方法と配点は開講に際して明示する。